

楽天グループ株式会社

サステナビリティファイナンス・ フレームワーク

目次

1. はじめに	2
1.1 発行体概要	2
1.2 サステナビリティ戦略（重点分野＋事業基盤）	4
1.3 気候変動に向けた取組	4
1.4 マネジメント体制	6
1.5 サステナビリティファイナンス・フレームワーク策定の意義	6
2. サステナビリティファイナンス・フレームワーク	7
2.1 調達資金の使途	8
2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス	8
2.3 調達資金の管理	9
2.4 レポーティング	9

1. はじめに

楽天グループ株式会社（以下、「当社」）は、以下の通り、サステナビリティファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークにおいて当社は、国際資本市場協会（ICMA）が定める「グリーンボンド原則2021」、「ソーシャルボンド原則2023」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」、ローンマーケットアソシエーション（LMA）、アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション（APLMA）及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が定める「グリーンローン原則2023」及び「ソーシャルローン原則2023」、環境省が定める「グリーンボンドガイドライン（2022年版）」及び「グリーンローンガイドライン（2022年版）」並びに金融庁が定める「ソーシャルボンドガイドライン（2021年版）」との適合性に対するセカンドオピニオンを、株式会社格付投資情報センターより取得しています。本フレームワークに基づき、当社はサステナビリティファイナンス等^{※1}を実行します。

※1「サステナビリティファイナンス等」については、「2. サステナビリティファイナンス・フレームワーク」に定義します。

1.1 発行体概要

当社グループは「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」というミッションを大切にし、これまで歩んできました。サステナビリティ課題に取り組むことは、展開する事業の持続的な発展を支えるだけでなく、当社グループのミッションを体現するものでもあります。

企業理念

当社グループは、

「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」
ことをミッションとしています。

ユーザーや取引先企業へ満足度の高いサービスを提供するとともに、
多くの人々の成長を後押しすることで、社会を変革し豊かにしていきます。

「グローバル イノベーションカンパニー」であり続けるというビジョンのもと、
企業価値・株主価値の最大化を図ってまいります。

Mission

ミッション

イノベーションを通じて、 人々と社会をエンパワーメントする

常識にとらわれず アイデアを重んじ
イノベーションで 世界を変える

Vision

ビジョン

グローバル イノベーション カンパニー

私たちは世界中の人々が夢を持って幸せに生きられる社会を創るために
知力と創造力と想いを結集し、何事をも成し遂げていく企業文化のもと
常識をくつがえすイノベーションを生み出し続けることを目指します

Values and Principles

価値観・行動指針

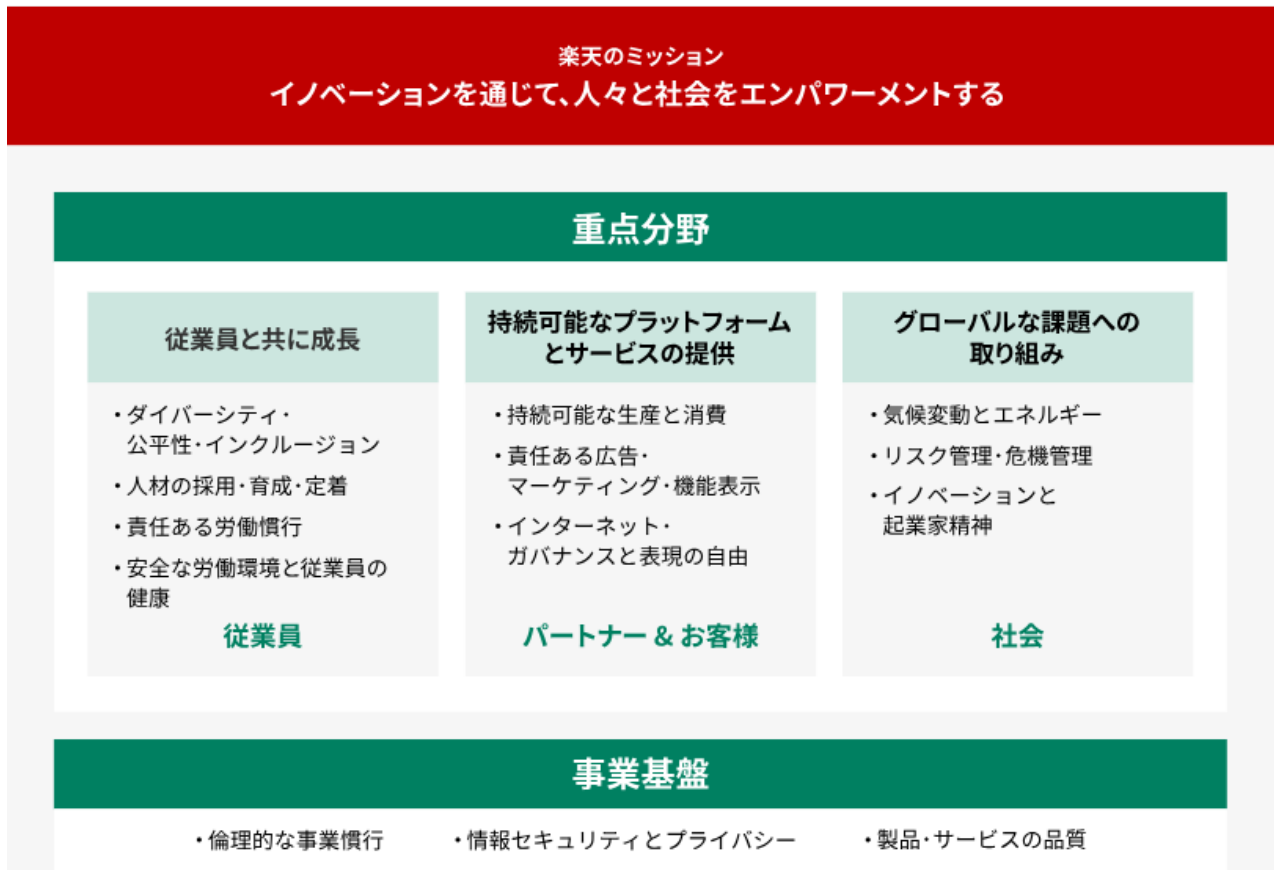
楽天主義

当社グループのあり方を明確にすると同時に、
全ての従業員が理解し実行する価値観・行動指針が「楽天主義」です。
「ブランドコンセプト」「成功のコンセプト」の2つで構成されています。

私たちは、『楽天主義』を共通言語として、何事をも成し遂げようとする高い志のある
アントレプレナーシップ（起業家精神）を大切にしています。多様性あふれる従業員
一人ひとりが最大限に力を発揮できる企業文化を育み、地域との共生を図りながら、
グループ全体で一体感をもって企業価値を高め、社会の発展に貢献していきます。

1.2 サステナビリティ戦略（重点分野＋事業基盤）

サステナビリティは今後の当社グループの発展を支える柱の一つです。ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて2021年に当社グループのサステナビリティ戦略（優先的に取り組むESG課題）を改訂し、「事業基盤」、「従業員と共に成長」、「持続可能なプラットフォームとサービスの提供」及び「グローバルな課題への取り組み」の4つの分野を特定しました。



今後は各課題ごとに長期的な目標を設定し、またその進捗状況を社内外のステークホルダーに定期的に報告します。

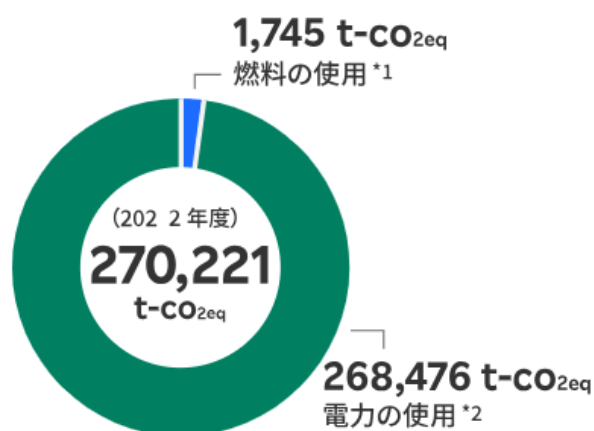
1.3 気候変動に向けた取組

当社グループは、グローバル企業としての責任を果たし、企業理念を実現するため、事業活動から排出されるCO₂排出量（スコープ1及び2）をカーボンニュートラルにすることを目指しています。当社グループのカーボンニュートラル戦略は、①エネルギー効率の向上（GHG排出活動の削減）、②再生可能エネルギー100%への切り替え（再生可能エネルギー100%のポートフォリオを構築）及び③カーボンクレジットの調達（GHG排出量のオフセット）の3つの施策から構成されています。

当社は、2019年12月に国際的なイニシアチブ「RE100」に参画し、2021年には当社の事業活動で使用する電力について、再生可能エネルギー導入率100%を達成しました。また、2022年には連結子会社を含む当社グループ全体の再生可能エネルギー導入率が11.6%となりました。各指標の実績は、毎年6月頃にコーポレートページに掲載のESGデータブックにおいて更新する予定です。

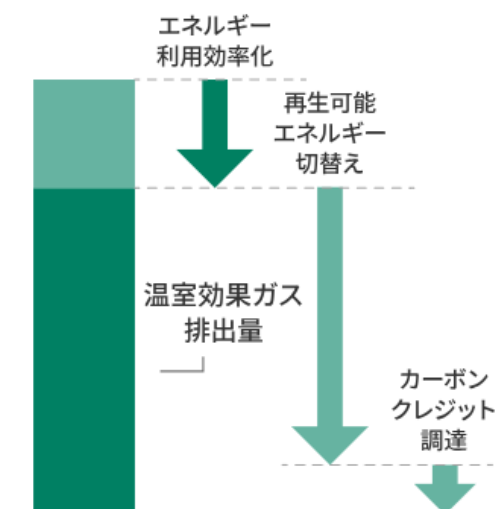
自社の事業活動（スコープ1+2）

温室効果ガス排出実績 (Scope 1+2)



*1: Scope 1 排出 *2: Scope 2(マーケットベース) 排出

削減施策と優先順位



具体的な取組事例は以下のとおりです。

データセンター

国内のデータセンターでは、サーバーラックの間隙をブラックパネルで塞ぎ、熱気と冷気を分離することで、効率よくサーバーを冷却し、エネルギーの消費を抑えています。

オフィス

当社グループは、一部のオフィスにおいて環境性能の高い建物を選択しています。その中には世界的な環境認証評価である「LEED認証※2」を受けたオフィスも含まれており、当社の本社である「楽天クリムゾンハウス」は、そのゴールド認証を取得している二子玉川ライズの複合施設の一部となっています。就業時間外にはオフィス内のモニターや照明・電化製品等の電源を切り、待機電力を減らしています。また、楽天カードのオフィス（福岡県）ではオフィス内の温度設定ルールを導入し、年間電力消費量の20%削減を達成しました。明るい未来に向けて前進するためには、こうした小さな一歩を積み重ねていくことが大切だと考えています。

※2 非営利団体である米国グリーンビルディング協会によって開発及び運用が行われている、建築と都市の環境についての環境性能評価システム。各項目の取得ポイントの合計に応じたランク（Certified、Silver、Gold、Platinum）で評価されます。

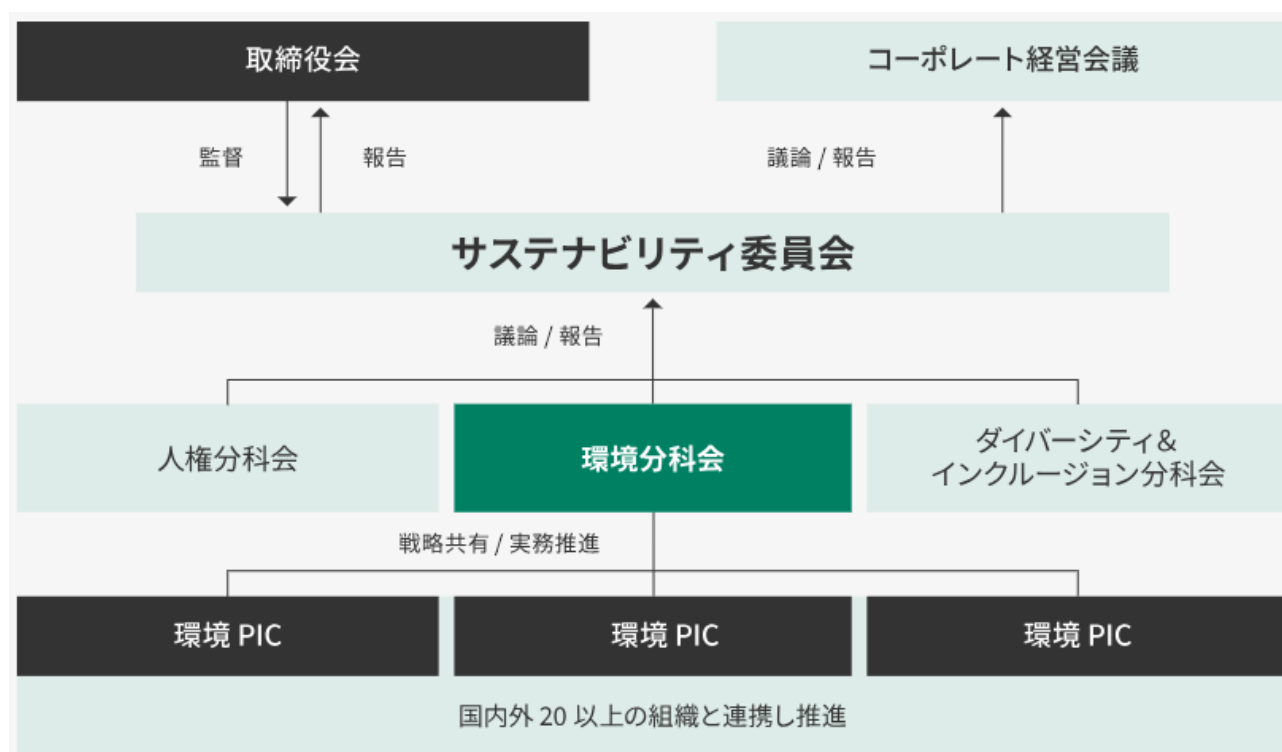
スポーツ施設

当社グループは、スポーツスタジアムで使用する照明のエネルギー消費効率を高めるため、LED化を推進しています。ヴィッセル神戸のホームグラウンドであるノエビアスタジアム神戸では、ホームゲーム・イベント、日常業務で使用するピッチ照明、各部屋、廊下、コンコース等に存在する約5,800個の照明をLED化しました。これにより約67%の電力消費量削減（従来の照明との比較）になると試算されています。

1.4 マネジメント体制

当社全体で気候変動に対するアクションを推進していくためには、強力なマネジメント体制が必要です。そこで2022年1月に、環境問題へ対応するための戦略を立案・実行する環境部を設立しました。また、グループ横断での推進体制や報告ラインも整備しました。サステナビリティ委員会のもとに、環境分科会を設置し、現状把握や課題に対する施策の立案・提言・実施など、月次で具体的な審議を行っています。

気候変動に関する課題はCOOがマネジメントしています。環境部及び環境分科会は、様々な関連チーム・組織・国際的イニシアチブと綿密に連携し、当社グループの全事業部門に対して自組織が環境に与える影響に責任を持つよう働きかけています。事業ごとに環境部と連携する担当者（環境PIC）を任命し、実務推進やそれに伴うリスク管理等、環境推進活動に関わる幅広い取組を行っています。取組内容や進捗は環境分科会を通じて随時サステナビリティ委員会に報告され、更なる分析や重要な意思決定が行われます。これ等の内容は、取締役会に報告されます。



1.5 サステナビリティファイナンス・フレームワーク策定の意義

当社は今般、「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」というミッションに基づき、社会課題解決に向けた取組、及び脱炭素社会の実現に向けた取組を更に推進するため、また、幅広くステークホルダーの皆さまに改めて当社のサステナビリティに関する取組を積極的に発信する契機になるものと考え、本フレームワークを策定しました。

2. サステナビリティファイナンス・フレームワーク

本フレームワークは、ICMAが定める「グリーンボンド原則2021」、「ソーシャルボンド原則2023」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」、ローンマーケットアソシエーション (LMA)、アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション (APLMA) 及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション (LSTA) が定める「グリーンローン原則2023」及び「ソーシャルローン原則2023」、環境省が定める「グリーンボンドガイドライン (2022年版)」及び「グリーンローンガイドライン (2022年版)」並びに金融庁が定める「ソーシャルボンドガイドライン (2021年版)」に基づいて策定され、以下の4つの要素について定めています。

- (1) 調達資金の使途
- (2) プロジェクトの評価と選定のプロセス
- (3) 調達資金の管理
- (4) レポーティング

本フレームワークは、以下の3種類の資金調達（これ等を個別に又は総称して「サステナビリティファイナンス等」といいます）を対象とします。

種別	内容
グリーンファイナンス	グリーン適格プロジェクトのみを資金使途とするファイナンス
ソーシャルファイナンス	ソーシャル適格プロジェクトのみを資金使途とするファイナンス
サステナビリティファイナンス	グリーン適格プロジェクト及びソーシャル適格プロジェクトの双方を資金使途とするファイナンス

2.1 調達資金の使途

サステナビリティファイナンス等で調達された資金は、新規投資又はリファイナンスに充当を予定しており、以下に定める適格プロジェクトに充当する予定です。

【適格プロジェクト】

適格プロジェクト

5G関連投資（5Gに係る設備投資・研究開発）

総務省は、デジタル田園都市国家インフラ整備計画（2022年3月策定、2023年4月改訂）において、全国の5G人口カバー率を2025年度末97%とすること等の整備目標を掲げています。当社グループでは、5Gエリア構築により、社会課題の解決に貢献します。

また5G及びポスト5G社会の進展にともない、超高速・超低遅延・多数同時接続といった5Gの特徴を活用したサービスの需要増加が予測されており、当社グループは、各種サービスでの高度なネットワーク品質要求に対し、高い信頼性や経済性を持つ通信装置の開発等、社会課題の解決に資する研究開発を推進しています。

5Gの特徴の一つである高速・大容量化により、データ通信時のエネルギー効率は向上する一方、エネルギー消費の増加が見込まれます。これに対し、楽天モバイル株式会社では、従来の通信技術と比較してエネルギー効率を大幅に改善するRIC※3など次世代の高度化技術を見据えた柔軟な仮想化システム構築やAIを活用した最適なネットワーク制御技術等を通じ、省エネルギー化を図るとともに、当社グループとして再生可能エネルギーの導入を推進します。

ICMA適格事業カテゴリー（対象となる人々）

Social

- **手ごろな価格の基本的インフラ設備**
（日本全国の方々）
- **必要不可欠なサービスへのアクセス**
（教育サービスへのアクセスに制限がある地域の子供・学生）
（医療サービスへのアクセスに制限がある地域の高齢者・患者）
- **社会経済的向上とエンパワーメント**
（地理的な場所に制限されない働き方を必要としているの方々）
（人手不足の業界で働くの方々）

Green

- **再生可能エネルギー**
- **エネルギー効率**

※3 RIC（RAN Intelligent Controller）

2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

サステナビリティファイナンス等による調達資金が充当されるプロジェクトは、上記に定める適格プロジェクトの要件への適合状況に基づき、社内関係部門の支援を受けながら、当社財務部が特定し、財務担当役員が総合的に分析・検討した上で最終決定します。

プロジェクトの選定にあたっては、環境、社会リスク低減のため、以下の項目について対応していることを確認しています。

- 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり必要に応じた地域住民への情報提供及び住民や関連自治体の意見聴取

2.3 調達資金の管理

サステナビリティファイナンス等による調達資金は、適格プロジェクトが実行されるグループ会社の財務担当部門において、その充当及び管理を行います。実施された適格プロジェクトへの充当状況を年度毎に内部管理資料を用いて、追跡管理し、当社財務部と連携します。

調達資金は、サステナビリティファイナンス等実行後、早期に適格プロジェクトへの充当を完了する予定です。未充当資金については、現金又は現金同等物にて運用し、早期に適格プロジェクトに充当します。

2.4 レポーティング

調達資金の充当状況、環境改善効果及び社会的便益として当社が定めた内容について、合理的に実行可能な限りにおいて、当社ウェブサイトで開示します。

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

(1) 資金充当レポーティング

調達資金が適格プロジェクトに全額充当されるまで、年次で以下の内容を開示予定です。

- ① 適格プロジェクトカテゴリ毎の充当額及び未充当額。未充当額がある場合は、充当予定時期
- ② 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

(2) インパクト・レポーティング

調達資金が適格プロジェクトに全額充当されるまで、年次で以下の内容を開示予定です。

適格プロジェクト	レポーティング項目
5G関連投資	<ul style="list-style-type: none">● 5G構築エリア● 5G屋外基地局数● 当社5Gネットワークを利用する、日本における社会的課題解決に向けた取組状況^{※4}● 温室効果ガス排出量

※4 サステナビリティファイナンス等の償還又は完済までに少なくとも一度開示します。

以上